

保育者養成課程における表現関係科目の 教育内容に関する研究（2）

新 實 広 記
藤 重 育 子
西 濱 由 有
矢 藤 誠 慈郎

愛知東邦大学

保育者養成課程における表現関係科目の 教育内容に関する研究（2）

新 實 広 記
藤 重 育 子
西 濱 由 有
矢 藤 誠慈郎

目 次

- 1 研究の目的と方法
- 2 造形表現に係る科目
- 3 言語表現に係る科目
- 4 音楽表現に係る科目
- 5 まとめ

1 研究の目的と方法

本研究の目的は、保育者（幼稚園教諭及び保育士）の養成課程における、子どもの表現に関する科目において、どのような教育内容が教授されているかについて明らかにすることである。

筆者らは前報（新實ら，2012）で、表現関係科目において、担当教員の背景の違いが、教育内容のあり方に影響している可能性を指摘した。このことは当然のことではあり、教職課程においても担当教員の学問的自律性がより尊重されている。一方で、保育士養成課程においては、教科目の教授内容が厚生労働省から示されるなど、教育内容について一定の枠組が決められている。

こうしたなかで、保育者養成課程の教育内容のあり方については議論があるところであるが、本報では、表現関係科目の担当者の背景に焦点化して検討を行った。

なお、前報でも述べたとおり、本研究が対象とする表現関係科目とは、①幼稚園教員養成課程における「教職に関する科目」の「保育内容の指導法」の保育内容「表現」に係る科目と「教科に関する科目」（国語、音楽、図画工作、体育）、②保育士養成課程における、「保育の内容・方法に関する科目」の保育内容「表現」に係る科目と「保育の表現技術」（身体表現、音楽表現、造形表現、言語表現等）である。

本報では、表現関係科目を担当する教員の背景について、東海・北陸を中心とした、保育者養成課程（幼稚園教員養成課程及び保育士養成課程）を備える4年制大学33校の担当教員を対象として、主としてウェブ上で公表されている所属学会や専門領域等から、分析を試みた。

（矢藤誠慈郎）

2 造形表現に係る科目

(1) 分析の目的と視点

前報において、11県33大学の造形表現に係る科目の教育内容（教職に関する科目・教科に関する科目）について公開されているウェブシラバスから分析を行った結果、それぞれの大学において特色がありカリキュラム上同科目であっても教育内容が様々であることがわかった。授業科目の中には、大学あるいは担当者の独自の考え方や方針からか独特な科目名称も見受けられた。前回の分析結果から、担当者の属性の違いが教育内容の多様性に大きく影響している可能性が高いと推測できた。

本研究では、11県33大学の造形表現に係る科目の担当教員のうち、公開されているウェブシラバスから調査可能であった専任教員46名に着目して、学位、所属学会、専門分野・キーワード、執筆論文のタイトルについて分析し担当教員の背景と担当科目の関係を調査した。

(2) 学位から見る専門領域

分析対象である46名の専任教員の学位を調査したところ、博士4名、修士29名、学士9名であり4名が不明であった。学位の詳細に関しては、表2-1に示すように46名のうち12名が芸術の学位、11名が教育学の学位を取得していた。それぞれの学位で教職科目教員は、芸術7名、教育学9名、文学1名であった。美術の学位には、教職科目教員は見られなかった。学位による科目担当の大きな偏りは見られなかった。

表2-1 科目担当者の学位

学位	人数
芸術	12
教育学	11
美術	4
文学	1
不明	18
合計	46

(3) 所属学会から見る専門領域

46名の教員がウェブ上で公開している所属学会について調査した。なお学会については、日本学術会議協力学術研究団体として認定されている団体のみとする。その結果27名の教員に所属学会の記載がみられた（表2-2）。

記載の無かった教員19名のうち8名は、日本学術会議協力学術研究団体として認定されていない団体の記載があった。所属学会の記載のあった27名の教員にも認定されていない団体の記載がみられた。これは、造形表現に係る担当科目の教員が、作品発表を目的とした団体や連盟を記入することで、教員の創作活動の状況を表すことができるためであると推測できる。

表 2-2 科目担当者の所属学会

記載	人数
有	27
無	19
合計	46

1) 日本保育学会

日本保育学会に所属している教員は、表 2-3 に示すように約 1 割の 6 名であった。

日本保育学会に所属している教員の担当科目を調査したところ、6 名全員が保育内容に関する科目の担当者であることが明らかになった。

日本保育学会に所属している 6 名の教員の専門領域を、国立情報学研究所 Read & Researchmap で調査したところ、6 名全員がキーワードに「表現」もしくは「幼児」を表す語彙が含まれていたことから保育の領域を中心に研究を行っていることが確認できた。

表 2-3 日本保育学会所属

会員・非会員	人数
会員	6
非会員	29
不明	11
合計	46

2) 全所属学会

46 名の全所属学会を調査したところ、合計 68 学会であった（表 2-4）。所属する教員が多かった学会は、大学美術教育学会と美術科教育学会であった。所属学会の多かった 2 つの学会と日本美術教育学会は、研究対象が、幼稚園・小学校・中学校・高等学校における造形・美術教育に関する実践及び理論研究であり、幼稚園・小学校を対象とする授業科目を持つ教員にとっては、どちらの対象も研究やその交流が深められる学会として所属が多いことが推測される。

日本保育学会に入っている 6 名のうち 3 名は、美術領域の学会にも所属しているが、他 3 名は美術領域ではない学会に所属しているため、美術領域の研究を専門とする教員の日本保育学会の所属は 3 名であることもわかった。

その他の 16 学会の名称には、「心理」、「発達」、「明治美術」、「デザイン」、「音楽」、「仏教」、「社会文化」など様々な語彙が含まれていた。所属学会の名称からも様々な研究領域をもった教員が造形表現に係る科目を担当していることが分かる。

表 2-4 46名の全所属学会

所属学会	人数
大学美術教育学会	16
美術科教育学会	13
日本美術教育学会	6
日本保育学会	6
日本デザイン学会	4
日本教科教育学会	3
美術史学会	2
美学会	2
その他	16
合計	68

(4) 専門分野とキーワードから見る専門領域

教員46名について、Read & Researchmapや各大学の「教員紹介」に記載されているものから読み取ることができた教員の専門分野とキーワードを分析した。

1) 専門分野の調査

31名の教員の専門分野を調査した。その結果を表 2-5 にまとめた。教育学／教科教育学が13名と多かったが美術領域以外の専門分野を共に記入している教員も見られた。

表 2-5 科目担当者専門分野

専門	人数
教育学／教科教育学	13
哲学／美学・美術史	10
科学教育・教育工学／科学教育	6
その他	3
記載なし	15
合計	47

2) キーワードの調査

39名の教員のキーワードが調査できた。その結果、86種類の異なるキーワードで107個見つかった。86種類107個のキーワードを「造形表現」、「図画工作」、「美術」、「絵画」、「彫刻」、「デザイン」、「工芸」、「美術史」、「鑑賞」で分類し表 2-6 にまとめた。その結果「美術」、「絵画」、「彫刻」、「造形表現」の順で多いことが分かった。

調査した教員の2倍にあたる86種類の異なるキーワードが見つかった背景には、2つの理由が考えられる。一つは、1人の教員が2つ以上のキーワードをあげている例が39名中35名あった。もう一つは、各教員が詳細な分類でキーワードをあげていたためである。例えば、「絵画」15個

の中には「日本画」、「油彩画」、「版画」、「シルクスクリーン」、「現代絵画」など具体的な技法をキーワードとしてあげている教員が7名いた。

表 2-6 科目担当者キーワード

キーワード	個数
美術	16
絵画	15
彫刻	14
造形表現	12
デザイン	5
図画工作	5
工芸	5
美術史	5
鑑賞	3
その他	27
合計	107

(5) 執筆論文から見る専門領域

所属学会や専門分野、キーワードからそれぞれの教員の専門領域が見えてきたが、一人の教員に対して専門分野とキーワードが異なっていたり、複数の研究分野があることがわかった。そこで、教員一人一人の専門領域に関してより具体的に分析するために、執筆論文から分析を行った。調査の方法は、46名の教員の執筆論文を国立情報学研究所 学術情報ナビゲータ (CiNii) で検索を行い分析した。

1) 教職科目の教員と教科科目の教員の比較から見た執筆論文

その結果46名の教員から401件の論文タイトルが検索された。

そのうち論文のタイトルから把握できる範囲であるが「幼児」、「保育」の語彙を含む保育者養成に係る研究論文は全体の約15%の54件であった。

次に、担当授業科目から教職に関する科目の教員25名と教科に関する科目の教員21名に分類し分析をした。教職科目の教員から352件、教科科目の教員から49本の論文が検索された。教職科目の教員は、教科科目の教員よりも約7倍の論文を検索することができた。教職科目の教員24名のうち1名が論文タイトルをCiNiiから検索できなかったが、教科科目の教員では22名中8名が検索できなかった。

2) 2つ以上のキーワードと専門分野をあげている教員の執筆論文タイトルの分析

2つ以上のキーワードと専門分野をあげている教員35人に注目して分析を行った結果、教員の担当科目と専門分野・キーワードの関係が以下のように見られた。

まず、教科科目の教員でCiNiiから論文が見つかった教員14名について分析を行った。その結果、4名は美術教育に関する論文と教員の専門的な研究論文、10名は教員の専門的な研究論文のみの執筆が見られた。美術教育に関する論文のみの執筆教員は見られなかった。このことから、教科科目の教員は、教員の専門的な研究を重視していることが推測できる。

同じく教職に関する科目の教員でCiNiiから論文が見つかった教員23名について分析を行った。その結果、8名は美術教育に関する論文のみ、13名は美術教育に関する論文と教員の専門的な研究論文、2名は教員の専門的な研究論文のみの執筆が見られた。

このことから、教職に関する科目の教員は、教員の専門的な研究と担当科目に合わせた美術教育に関する研究を共に行っていることが執筆論文の状況から見えた。教員によっては、異なる複数の分野を関係させながら研究を行っているケースも見られ、独特な科目名称が見受けられた理由もこのことから理解できる。

(6) 分析のまとめ

造形表現に係る科目の教員について学位、所属学会、専門分野・キーワード、執筆論文のタイトルに関して調査した結果、担当教員の背景と担当科目の関係が見えた。

学位に関して、教員の取得学位による科目担当の大きな偏りは見られなかった。

所属学会に関して、研究対象が幼稚園・小学校・中学校・高等学校における造形・美術教育に関する実践及び理論研究を行っている学会に所属する教員の割合が高く、保育に特化した日本保育学会のような学会の所属は、1割程度であった。この1割の中には美術領域を専門としていない教員が3名入っていることも分かり、美術領域を研究対象としている教員の保育学会所属は1割に満たない。これは、幼稚園・小学校を対象とする幅広い年齢の授業科目を持つ教員が多いことが理由として推測できるが今回、明らかにはできなかったが他にも理由があるのかも知れない。

専門分野・キーワードに関して、教員の研究対象を表すキーワードが86種類あり、各教員に対して複数の異なる研究分野があることがわかった。

執筆論文のタイトルに関して、教員の担当科目と専門分野・キーワードの関係が見られた。特に、教職に関する科目の教員は、担当科目の研究を行いながら教員の専門的な研究を共に行っていることが分かった。

科目担当者の属性の違いが教育内容の多様性に大きく影響しているという仮説は、教員一人ひとりが多様な美術領域をもっていたことや、教員自らの専門分野と担当科目における専門分野の研究を同時に関係させながら行っているという分析結果から、一定の蓋然性を持つといえるだろう。

(新實広記)

3 音楽表現に係る科目

(1) 目的と視点

研究(1)の調査での11県33大学の保育者、幼稚園教諭、小学校教諭養成校における音楽表現の授業科目の調査に引き続き、本研究では前報で調査した音楽の表現科目担当教員のうち、役職が不明となっている教員と非常勤講師10名を除く専任教員62名を対象として、学位、所属学会、担当科目、論文から見る専門領域について調査した。

(2) 学位から見る専門領域

学位については表3-1で示すように約1割が博士、約5割が修士、約2割が学士を取得している。学士までを取得している17名の内訳は、音楽学士11名、教育学学士6名であり、修士課程まで取得している32名の内訳は教育学修士11名、芸術学修士11名、音楽修士2名、不明8名であった。また博士課程を取得している6名の内訳は教育学博士2名、音楽博士1名、学術博士1名、不明2名であった。そして学位について記載の無い教員は7名であった。

表3-1 科目担当者の学位

学位	人数
博士	6
修士	32
学士	17
不明	7
合計	62

(3) 所属学会から見る専門領域

上記62名の教員の所属学会の有無について調査した。なお学会については、日本学術会議協力学術研究団体として認定されている団体のみとする。その結果44名の教員に所属学会があった(表3-2)。しかし教員すべてがどの団体にも所属していないという訳ではなく、主に声楽や管楽器を専門領域とする教員は、「二期会」「日本演奏連盟」「日本吹奏楽連盟」などの演奏家団体や連盟に所属しているケースが多い。複数の演奏家団体や連盟に所属していながら、所属している全ての団体が日本学術会議協力学術研究団体として認定されていない団体であった「声楽」専門の教員が3名、「ピアノ」専門の教員が2名であった。

表3-2 科目担当者 所属学会の有無

学会	人数
有	44
無	18
合計	62

1) 日本保育学会

「日本保育学会」に所属している教員を2012年の会員名簿で調査した結果、表3-3に記載する通り62名の中で約3割にあたる15名であった。

同学会に所属している15名の教員の担当教科を調査したところ、保育者養成校における教科に関する科目の担当者が7名、保育内容に関する科目の担当者が8名であった。

また各教員の専門領域を調査したところ、表3-4に示すように「教科教育学（音楽）」9名、「教育学（幼児教育・保育）」5名、「ピアノ」1名であった。「教科教育学（音楽）」と「教育学（幼児教育・保育）」を専門としている32名の教員の中で約半数の教員が「日本保育学会」に所属している。

表3-3 科目担当者 日本保育学会所属の有無

会員・非会員	人数
会員	15
非会員	37
不明	10
合計	62

表3-4 保育学会所属教員の専門領域内訳

専門	人数
教科教育学（音楽）	9
教育学（幼児教育・保育）	5
ピアノ	1
合計	15

2) 全所属学会

所属学会の内訳については表3-5にまとめた通り、所属人数が1名の学会も含めると、合計で26学会である。5名以上が所属していた学会の概要や目的について以下に述べる。

所属教員が一番多かったのは「日本音楽教育学会」であり、所属学会がある教員の6割を超える29名の教員が所属しており、この分野において重要視されている学会であることが読み取れる。

続いて多かったのは「日本保育学会」であり上記の通り15名が所属している。保育者養成校の教員の中では保育のみではなく、美術、言語、音楽など他領域の教員も多く所属する大きな団体であり、他の音楽系の学会と比較すると保育に関わる多くの分野に携わる人が所属していて、規模が大きな学会であることがわかる。

「日本音楽表現学会」に所属している教員は9名である。この学会は「音楽教育学会」と比較すると音楽教育よりも音楽表現をより深く探求することに重きを置いている。「日本学校音楽教育実践学会」は、所属学会がある教員の約2割にあたる7名が所属しており「全国大学音楽教育学会」は5名の教員が所属している。

表 3-5 科目担当者内訳(所属学会：46名)

学会	人数
日本音楽教育学会	29
日本保育学会	15
日本音楽表現学会	9
日本学校音楽教育実践学会	7
全国大学音楽教育学会	5
日本音楽学会	4
日本ダルクローズ音楽研究学会	4
日本音楽療法学会	3
日本カリキュラム学会	3
日本音響学会	2
日本教育方法学会	2
日本教科教育学会	2
日本乳幼児教育学会	2
日本ピアノ教育連盟	2
日本オルフ音楽研究学会	1
日本顔学会	1
日本感性工学会	1
日本顔面神経研究会	1
日本教育心理学会	1
日本教育工学会	1
日本子ども社会学会	1
日本声楽発声学会	1
日本デューイ学会	1
日本ポピュラー音楽学会	1
日本民族学会	1
文化経済学会	1
合計	101

(4) 科目から見る専門領域

1) 担当科目「保育内容」

「保育内容」を担当している教員は表3-6に示す通り、62名の中17名であり、その専門分野内訳はそれぞれ「教科教育学（音楽）」9名、「教育学（幼児教育・保育）」6名、「作曲」、「声楽」各1名である。この17名のうち9名が「日本保育学会」に所属している。また「保育内容」を担当している教員は、各大学の教員紹介ページ等に「音楽教育」「幼児教育」などのキーワードを記載している事が特に多い。

表 3-6 保育内容担当教員の専門領域

専門領域	人数
教科教育学（音楽）	9
教育学（幼児教育・保育）	6
作曲	1
声楽	1
合計	17

2) 担当科目「保育・教育実習」

「実習」に関わる教科を担当している教員は2名であり、2名共に専門は「教科教育学（音楽）」であり、共通して所属している学会は「日本音楽教育学会」であった。そして「保育内容」の科目と「実習」の科目の両方を担当している教員は1名であった。

（5）論文から見る専門領域

教員が書いた論文について、CiNiiに掲載されているものを全て挙げて、それぞれの論文を「教科」「教職」「その他」の3つのカテゴリーに分類して調査した。

教員62名で平均10本の論文を書いており、その内30本以上書いている教員は5名でありその教員の専門分野の内訳は「教科教育学（音楽）」3名、「音楽学」1名、「不明」1名であった。「教職」に関わる論文を一番多く書いている教員が62名の中で15名であり、その専門分野の内訳は「教科教育学（音楽）」9名、「教育学（幼児教育・保育）」5名、「作曲」1名であった。また「教科」に関わる論文を一番多く書いている教員は18名であり、その内訳は「教科教育学（音楽）」7名、「作曲」4名、「ピアノ」4名、「声楽」2名、「教育学（幼児教育・保育）」1名であった。そして「その他」の分野について書いた論文が一番多い教員は10名で「教科教育学（音楽）」6名、「音楽学」1名、「教育学（幼児教育・保育）」1名、「声楽」1名、「不明」1名であった。これらのことから、「教職」と「教科」それぞれに関わる論文を多く書いた教員を比較すると「教科」に関する論文を多く書いている教員の専門分野は「教科教育学（音楽）」の教員の他に「作曲」「ピアノ」「声楽」など「教科」教育に関わる実技などを専門とする教員が多く、「教職」に関する論文を多く書いている教員は「教科教育学（音楽）」、「教育学（幼児教育・保育）」、「作曲」を専門とする教員のみであり「ピアノ」や「声楽」を専門としている教員はいなかった。

教員の各専門領域による論文の平均本数は「音楽学」15.5本、「教科教育学（音楽）」13.0本、「教育学（幼児教育・保育）」12.6本、「声楽」6本、「管楽器」3.7本、「ピアノ」2.1本、「作曲」4本であり、「教科教育学（音楽）」、「教育学（幼児教育・保育）」、「音楽学」を専門とする教員は平均13.2本の論文を書いており、「管楽器」「作曲」「声楽」「ピアノ」を専門とする教員が書いた論文は平均2.4本であり、研究者と演奏家のアイデンティティが、論文執筆の量に影響している可能性が見て取れる。

（6）大学での専門領域と研究の専門分野

前報では各科目担当教員の専門領域について、各教員の出身大学の専攻で分類していたが（表3-7）、今回はRead & Researchmapや各大学の「教員紹介」に記載されているものから読み取ることができる専門領域を表3-8にまとめた。なお表3-7には非常勤講師10名も含まれており、その専門領域の内訳は「ピアノ」8名、「声楽」2名であった。この結果を比較すると、大学で「ピアノ」を専門としていた教員は12名で、その内5名は「教科教育学（音楽）」や「教育学（幼児教育・保育）」を専門として挙げている事が分かる。

また大学で「声楽」を専門していた教員は12名で、その内3名は「教科教育学（音楽）」や「教育学（幼児教育・保育）」を専門としていることが分かる。この様に「ピアノ」や「声楽」の実技を専門として大学または大学院で学んだ教員が、保育者養成校に勤務して専門領域として「教育学」を挙げるようになってきた。また大学で「作曲」や「表現」を専門としていた教員についても同様に、「教科教育学（音楽）」や「教育学（幼児教育・保育）」を専門領域として挙げるようになってきている。

表3-7 科目担当者 専門領域

専門領域	人数
ピアノ	20
音楽教育	17
声楽	12
作曲	6
音楽学	5
教育学	5
管弦楽器	4
表現	2
指揮	1
不明	5
合計	77

(前報より)

表3-8 科目担当者 研究の専門分野

役職	人数
教科教育学(音楽)	25
声楽	9
教育学(幼児教育・保育)	7
ピアノ	7
音楽学	4
作曲	4
管楽器	3
不明	3
合計	62

(7) 分析のまとめ

音楽表現科目の教員には「教科教育学（音楽）」や「教育学（幼児教育・保育）」を専門とする教員が半数近くいる。そのうち元来「教科教育学（音楽）」や「教育学（幼児教育・保育）」が専門ではなかった教員の約2割がこれらの領域を研究して専門領域として挙げている。養成校での教育経験から、教育学等の研究も進めるようになった教員がいることがわかる。

教員の所属学会について調査した結果、26学会が挙がっていた。特に所属している教員が多かったのは、「日本音楽教育学会」、「日本保育学会」、「日本音楽表現学会」であった。音楽教育学、保育学への関わりが確認できたことに併せて、教員自身の演奏活動も大切にされていることがうかがわれた。

保育内容（表現）を担当している教員は62名のうち17名であり、そのうち「教科教育学（音楽）」を専門分野としている教員が9名、「教育学（幼児教育・保育）」が6名、「作曲」が1名、「声楽」1名であった。そして「実習」に関わる科目を担当している教員は2名であり、専門は2名共に「教科教育学（音楽）」であった。そして「保育内容」の科目と「実習」の科目の両方を担当している教員は1名であった。このように「保育内容」「実習」においては、教育について専門知識が深い「教科教育学（音楽）」を専門とする教員が養成課程において重要な役割を担っている事がわかる。

(西濱由有)

4 言語表現に係る科目

(1) 目的と視点

新實ら（2012）によると、33大学において22名の専任教員が、保育内容「言葉」に関係する科目を担当していることが明らかとなった。同じ科目名であっても授業概要を見るかぎり、科目担当者によって授業内容がバラエティに富んでおり、これには科目担当者自身の専門領域が大きく影響しているのではないかと考えられた。また、保育者養成課程における言語表現分野の科目であるにも関わらず、一部に幼児教育以外からの視点で「言葉」を捉える授業展開がなされていたようにも見受けられた。

そこで本研究では、22名の専任教員に焦点を当てて、ウェブ上で公開されているデータをもとに、学位、所属学会、研究テーマ、研究内容などから専門領域を明確にし、分類分けを行った。主にはReaD & Researchmapの研究者検索や各大学の教員紹介などから調査を進めた。そこから明らかとなった22名の教員が担当する「言葉」以外の担当科目を把握し、それぞれの専門領域との差異を明らかにする。また、担当する科目の特徴などから共通性を探り、分析・考察を進めることとする。

(2) 学位から見る専門領域

分析対象である33大学のうち、専任教員22名の学位を調査したところ、博士8名、修士10名、学士1名であり、3名が不明であった。学士の1名に関しては、長年幼児教育の現場において子どもに携わる勤務であったことが明らかであった。

学位の詳細に関しては、表4-1に示すように22名のうち、8名が教育学の学位を取得していた。ここで明記されている教育学とは、広範囲にわたっており、日本学術振興会によると、教育学の領域は、教育学・教育社会学・教科教育学・特別支援教育の4分野に分けられている。調査を進めたところ、教育学の学位を取得している8名のうち、教育方法や幼児教育・保育をキーワードとする教育学分野が5名、国語科教育をキーワードとする教科教育学分野が3名であった。しかしながら、大学院を修了した時点と現在では、研究を進めるにあたり分野が異なってくる可能性もあることから、教育学の詳細な分類は推測にすぎない。

表4-1 科目担当者の学位

学位	人数
教育学	8
文学	5
児童学	1
心理学	1
心身障害学	1
工学	1
不明	5
合計	22

次に多い学位は、文学であった。5名のうち、2名は日本語や日本文学をキーワードとしていた。3名は学位が文学であるものの、キーワードとして幼児教育を挙げていた。

22名のうち今回は、日本語学を含む言語学の学位は該当がなかった。心理学、心身障害学、工学など一見、保育内容「言葉」とは異なる分野における学位取得も見られた。次節において、日本保育学会をはじめ全所属学会についてふれ、より深く分析することとする。

(3) 所属学会から見る専門領域

22名の教員が公開しているデータから、所属学会に着目した。表4-2に示すように19名がウェブ上に所属学会を掲載しており、学会名から理解できる範囲内だけでも、幼児教育・保育から教育・福祉・医療に至るまで多岐にわたっていた。

表 4-2 科目担当者の所属学会

記載	人数
有	19
無	3
合計	22

そこで今回は、日本保育学会と全所属学会に分けて調査分析を進めた。日本保育学会とは1948年に設立された、乳幼児教育の実践者と研究者が乳幼児の健やかな健康のために研究を進める機関である。会員数は約4000名という大規模な学会である。

1) 日本保育学会

表4-3に示すように、22名のうち半数が日本保育学会の会員である。会員である11名の中でも、日本保育学会にのみ所属している教員は4名存在した。その4名のうち2名に関しては、どちらも専門領域が保育学であり、「言葉」以外に「幼稚園教育実習」の科目を担当していることがわかった。また、役職が准教授以上であったことから長期にわたり保育現場または保育者養成に従事していることが推察できる。

さらに、非会員8名について詳細を調査したところ、所属学会は国語や日本語に関係する学会や医学会など、保育者養成とは異なる学会に所属している教員が多く存在した。

表 4-3 日本保育学会所属

学位	人数
会員	11
非会員	8
不明	3
合計	22

2) 全所属学会

19名の全所属学会を調査したところ、合計56学会であった。2名以上が所属している学会のみ記載し、所属が1名の学会はその他として表4-4を作成した。なお、今回取り扱う学会に関しては、日本学術会議のホームページに掲載されている日本学術会議協力学術研究団体のみとする。

表4-4 19名の全所属学会

所属学会	人数
日本保育学会	11
日本教育学会	4
日本教育心理学会	3
日本発達心理学会	3
全国大学国語教育学会	2
日本コミュニケーション障害学会	2
日本音声言語医学会	2
日本語学会	2
日本国語教育学会	2
日本心理学会	2
日本読書学会	2
その他	21
合計	56

日本保育学会には19名のうち11名が所属しており、4名が日本保育学会のみの所属であることは先述した。それ以外の7名や、日本保育学会非会員であった8名のそれぞれの専門領域が多岐にわたっていたことから、その他の所属学会には分散が見られた。2名以上の所属が見られた学会は教育や心理に関する学会をはじめ、国語や読書関係の学会、障害や医療関係の学会などであった。

また、19名のうち4学会以上所属している教員が8名存在している。しかしながら所属学会が重複されることなく、その他に21学会も見られることから、保育や教育に関する学会と同時に、各教員の専門領域の学会にも所属していることが推測できる。日本学術会議協力学術研究団体として、合計1264学会という数の多さからも分かるように、様々な学会が存在していることと、また教員が少しずつ異なる専門領域に分かれていることなどが考えられる。

その他の21学会に見られた特徴としては、多くに教育の制度や方法、思想史や教育史、教科教育に関する学会が存在した。

また、萬葉学会・古事記学会といった万葉集、日本書紀、古事記、風土記などの歴史的書物や日本語の語源探求を専門としている教員や、認知神経科学会・職業リハビリテーション学会・聴覚医学会に所属している教員が存在することから、一見、保育や幼児教育には無関係に見受けられる学会に所属している。しかしながら、それらの領域を専門とする教員が「言葉」の授業を担当しているために、多様な授業展開がみられるものと理解できる。

（４）カテゴリー分類

22名の教員を所属学会や研究テーマから「国語」「障害」「心理」「保育」の４グループに分類した。「言葉」以外の担当科目や、共通する所属学会などから、それぞれのグループの特徴を把握した。

「国語」グループには6名存在し、主に日本語教育学会・日本国語教育学会・日本語学会・全国大学国語教育学会など日本語や国語に関する学会に多くの教員が所属しており、日本保育学会には所属が見られない。授業科目としては日本語学や教科教育法などの担当が多く見受けられた。

「障害」グループには2名存在し、共に日本コミュニケーション障害学会・日本音声言語学会に所属しているが日本保育学会には所属していない。授業科目としては障害者福祉・子ども発達支援・コミュニケーション支援・発声発語指導法・障害児教育など障害児者に対する教育や支援について教授していることが明らかであった。

「心理」グループには2名存在し、共に日本保育学会をはじめ日本心理学会・日本教育心理学会・日本発達心理学会に所属している。授業科目は表現・実践セミナー・教育実習など、より実践や演習で展開される授業を担当していることが明確であった。

「保育」グループには11名存在し、所属学会の記載のあった9名のうち8名が日本保育学会に所属している。また所属学会数の平均を見てみると「国語」「障害」「心理」はいずれも4学会以上であったにもかかわらず、「保育」に関しては1.8学会と少ない。しかしながら、日本保育学会にのみ所属している教員が3名存在した。2つ以上の学会に所属している場合も教育に関する学会への所属が多く見られた。授業科目については、11名のうち10名が保育内容の担当を、11名のうち7名が保育所実習や幼稚園教育実習の担当であり、多くの教員が似通った授業科目を担当していた。

また1名は、どのグループにも属していない。専門が舞台芸術であり、日本保育学会にのみ所属している。授業科目は英語を担当しており分類分けを行った際に、いずれにも当てはまらなかった。

（５）授業科目から見る専門領域

所属学会や研究内容から見てきた専門領域に関して、次は担当する授業科目の視点から分析を行った。方法として、22名のうち「言葉」以外の授業科目において、特に多くの教員が担当する「保育内容」「保育・教育実習」の2科目に焦点を当てて調査を進めた。結果と分析を以下にまとめる。

1) 担当科目「保育内容」

22名のうち、保育内容もしくは「言葉」以外の4領域（健康・人間関係・環境・表現）の名称がついた授業科目に関して、11名の教員が担当していることがわかった。11名のうち9名が所属学会を掲載しており、日本保育学会会員である教員はそのうち7名と高い割合で所属していた。

その11名の中でも多くの教員が表現技術などの授業科目も担当していた。また、前節のカテゴリー分類から見た「保育」グループの8名がこの科目を担当していることや、3名が現場において保育経験のある教員であることが明らかとなった。このことから、保育や幼児教育を専門とする教員の多くが、保育内容やその指導法・表現技術などの授業科目を担当するということが把握できた。

2) 担当科目「保育・教育実習」

22名のうち、「保育所実習」もしくは「幼稚園教育実習」などの名称がついた科目に関して、6名の教員が担当していることがわかった。その6名のうち5名が所属学会を掲載しており、5名全員が日本保育学会会員であることが明らかとなった。中でも3名は日本保育学会にのみ所属しており、保育の専門家であることが考えられる。また、授業科目に関しても6名のうち5名が「保育内容総論」や「保育内容（人間関係・環境）」を担当している。さらに、前節のカテゴリー分類から見た「保育」グループの5名がこの科目を担当していることや、2名が現場において保育経験のある教員であることが明らかとなった。

(6) まとめ

先行研究において、保育内容「言葉」に関係する科目担当教員の属性の違いが教育内容に関係しているのではないかという見解から、本研究では専任教員22名に焦点を当てて専門領域を明らかにした。方法として、ウェブ上で公開されているデータをもとに各教員の専門領域を把握した後、カテゴリー分類や「言葉」以外の担当科目から調査を進めるなど、様々な視点からの分析を行った。

「言葉」を担当する教員の中には、主に保育や幼児教育を専門とする教員と、そうでない教員とに二分されていることが見受けられた。その中で保育や幼児教育を専門とする教員に関しては、2つの共通性を見出すことができた。1つ目は、所属している学会数に関わらず、日本保育学会に多くの教員が所属していることであった。また4名が日本保育学会にのみ所属していることが明らかとなった。2つ目に、保育内容「言葉」以外の4領域（健康・人間関係・環境・表現）や「保育所実習」・「幼稚園教育実習」などの科目を担当している教員が多く存在した。保育内容に特化すると22名のうち半数が「言葉」と「言葉」以外の保育内容の科目を担当していることとなる。保育内容の領域に関して白石（2009）は、子どもの可能性を尊重して園生活の中で様々な能力を発揮できるように、保育者が子どもの活動全体を偏りなく見るための視点を示したものであると言及し、5つの領域が常に関係していることを指摘している。そして今回の調査では「保育所実習」や「幼稚園教育実習」などの科目を担当している教員の大多数が保育内容に関する科目を担当していることも明らかとなった。このことから、保育や幼児教育を専門とする教員は、保育内容「言葉」のみでなく、他領域や実習関係科目についても教授することができる可能性の広がりを見出すことができた。

高等教育に携わる教員にとって、教育や研究を進めていく上で、所属学会などで得られた最新の知見が有用となる。そのため、担当科目に関する専門領域の必要性を再認識させられた。とりわけ保育者養成校において資格取得科目に関わる教員については、専門的な教授を行う上で、所属学会をはじめ専門領域、研究内容の重要性が示唆された。

(藤重育子)

5 まとめと課題

以上、限定した地域における、主としてウェブ上で入手可能な、担当教員の背景を分析してきた。詳細は各節に譲るとして、ここでは、造形表現、音楽表現、言語表現それぞれの担当教員の分析全体を通じて明らかになったことをまとめる。

第一に、造形表現に係る科目の担当教員の背景は、美術というくくりのなかでの元来対象とする専門領域は多様であるが、相対的に保育者養成課程における教育に関する研究によりコミットしているといえる。

第二に、音楽表現に係る科目の担当教員の背景は、養成課程における教育を元来の専門とする教員と演奏等の専門家で教育にもコミットしてきた教員とがいるが、演奏家としてのアイデンティティを維持し続けるよう努めている教員も少なくない（本研究はこれを批判するものではない）。

第三に、言語表現に係る科目を担当する教員の背景は、主に保育や幼児教育を専門とする教員と、そうでない教員とに二分されていることが見受けられた。その中で保育や幼児教育を専門とする教員に関しては、日本保育学会に多くの教員が所属していることと、保育内容「言葉」以外の4領域（健康・人間関係・環境・表現）や保育所実習・幼稚園教育実習などの科目も担当している教員が多く存在することが見出された。特に保育や幼児教育を専門とする教員は、保育内容「言葉」のみでなく、他領域や実習関係科目についても教授することができる可能性の広がりを見出すことができた。

前項でも述べたように、高等教育に携わる教員にとって、所属学会などで得られた最新の知見が有用となる。とりわけ保育者養成校における専門的な教授を行う上で、所属学会をはじめ専門領域、研究内容の重要性が示唆された。

本研究は、前報に続いて授業実践上のリアルな課題に迫るものに至っていない。前報と本報での分析を踏まえて、シラバスの検討をさらに進め、担当者への調査などを通じて、保育現場における実践との関わりについても検討していく必要があるだろう。

(矢藤誠慈郎)

【引用文献】

新實広記、藤重育子、西濱由有、矢藤誠慈郎（2012）「保育者養成課程における表現関係科目の教育内容に関する研究（１）」『東邦学誌』第41巻3号、141-162頁。

白石正子（2009）「2章『幼稚園教育要領』『保育所保育指針』から保育内容を考えてみよう」白石正子、上野恭裕（編著）、岸井勇雄（監修）『おもしろく簡潔に学ぶ 保育内容総論』保育出版社、30頁。

【参考資料】

日本学術振興会 専門分野等一覧表

<http://www.jsps.go.jp/j-jisedai/data/05bunyahyo.pdf>

日本学術会議 日本学術会議協力学術研究団体

<http://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/index.html>

受理日 平成25年4月1日